

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	開発途上国における在職職業訓練指導員の能力向上事業			担当部局	職業能力開発局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海外協力課海外協力室			西田 和史	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	ODA			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際協力の一環として、開発途上国における工業化の進展等に伴う技能労働者不足に対処するため、職業訓練体制を充実させようとする開発途上国から在職職業訓練指導員を受け入れ、職業訓練指導員に対する能力向上研修を行うことにより、当該国の人づくりに貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国における現職の職業訓練指導員を受け入れ、3か月の日本語教育、専門的訓練施設において1年間、高度で専門的な技能、指導技法、キャリア・コンサルティング技法、職業訓練計画の立案能力等の技能及び知識を付与し、研修生が母国で他の職業訓練指導員を指導するなど、当該国において中核的な役割を果たすことのできる高度で専門的な技能及び知識等を修得させる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	21	43	27	23	0		
	執行額	11	27	15					
	執行率(%)	52%	63%	56%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	研修生の帰国後の母国における職業訓練指導員の指導等中核的な役割を担う職務に従事する割合が75%以上(各年度2ヶ年事業のため終了後に実施)	研修生の帰国後の母国における職業訓練指導員の指導等中核的な役割を担う職務に従事する割合(各年度2ヶ年事業のため終了後に実施)	成果実績	%	-	100	100	-	-
			目標値	%	75	75	75	-	75
			達成度	%	-	133	133	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	研修生在籍者数	活動実績	人	4	2	3	精査中		
		当初見込み	人	8	6	6			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X/Y(第1期生) X:「各年度委託契約精算額」 Y:「各年度在籍者数」	単位当たりコスト	円	2,638,250	4,645,039	-	-		
		計算式	/	10,553,000/4	18,580,156/4	-	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X/Y(第2期生) X:「各年度委託契約精算額」 Y:「各年度在籍者数」	単位当たりコスト	円	-	4,095,294	5,544,606	-
		計算式	/	-	8,190,587/2	11,089,212/2	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X/Y(第3期生) X:「各年度委託契約精算額」 Y:「各年度在籍者数」	単位当たりコスト	円	-	-	1,255,942	3,347,909
		計算式	/	-	-	3,767,826/3	10,043,727/3

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	(目)政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	23					
	計	23	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国際社会への参画・貢献を行うこと							
	施策	二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	開発途上国における現職の職業訓練指導員を受け入れ、3か月の日本語教育、専門的訓練施設において1年間、高度で専門的な技能、指導技法、キャリア・コンサルティング技法等、職業訓練指導員としての能力向上を図る研修を実施し、研修生が母国で他の職業訓練指導員を指導するなど、当該国において中核的な役割を果たすことのできる高度で専門的な技能及び知識等を修得させる。これにより、工業化の進展等に伴う技能労働者不足に対処するための人づくりに貢献する。								
	改革項目	分野:	-	-					
アクション・プログラム	KPI(第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
KPI(第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

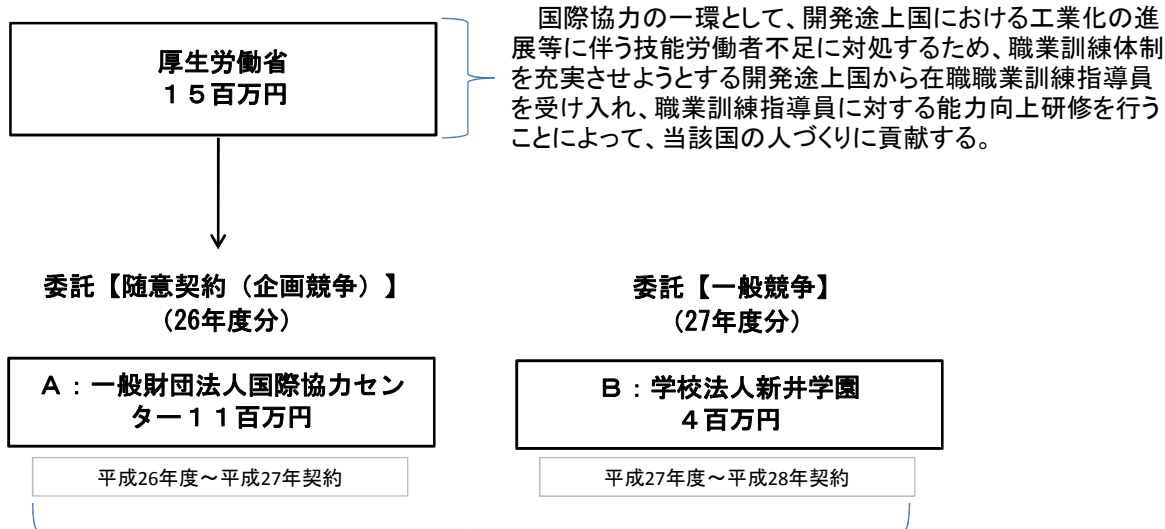
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国際協力の一環として開発途上国の人づくりに貢献するものであり、また、進出日系企業への優秀な人材の供給など日本の利益につながるものであることから、政府開発援助により国が実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、ODAによる開発途上国への国際協力であり、国で実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的(成果目標)は、研修生の母国での職業訓練指導員の指導等中核的な役割を担う職務への従事であり、その達成手段としては明確である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(最低価格落札方式)により実施。複数者からの入札があり競争性が確保されている。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	契約時の事業計画において、事業趣旨を踏まえ計上されている経費を審査し、コストの削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託費精算にあたり、用途が事業目的に沿って真に必要な支出か確認を行い精算を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、成果目標に見合ったものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業計画に基づき適正な実施が行われている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研修生は、帰国後、母国において中核的な役割を担う職務に従事しており、研修成果が出ている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検・改善結果	点検結果	平成27年度においては、研修生の受入れが当初の見込みを下回ったが、受入れ人員以外については、概ね事業計画に基づく適正な事業運用がなされている。				
	改善の方向性	平成28年度事業においては、研修生候補生に求める日本語能力要件を「日本語能力試験N2以上又はそれと同等」から「日本語能力試験N3以上若しくは日本の大学留学経験を有する者又は同等の日本語能力を有する者」に見直し、十分な応募者数の確保を行うこととする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	新25-062	平成26年度	850	平成27年度	0861	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



国際協力の一環として、開発途上国における工業化の進展等に伴う技能労働者不足に対処するため、職業訓練体制を充実させようとする開発途上国から在職職業訓練指導員を受け入れ、職業訓練指導員に対する能力向上研修を行うことによって、当該国の人づくりに貢献する。

開発途上国における現職の職業訓練指導員を受け入れ、4か月の日本語教育、専門的訓練施設において1年間、高度で専門的な技能、指導技法、キャリア・コンサルティング技法、職業訓練計画の立案能力等の技能及び知識を付与し、研修生が母国で他の職業訓練指導員を指導するなど、当該国

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人日本国際研修センター			B.学校法人新井学園		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	職業訓練指導員研修、生活手当等	7	事業費	日本語研修、生活手当等、職員人件費、消費税	4
	人件費	総括主任、コーディネーター	3			
	その他	管理費、消費税等	1			
	計		11	計		4

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人国際研修センター	0601105000218	専門的施設における職業訓練指導員に対する能力向上研修	11	-	-	-	
2	学校法人新井学園	2011505001125	専門的施設における職業訓練指導員に対する能力向上研修	4	一般競争入札	2	75.4%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	学校法人新井学園	2011505001125	専門的施設における職業訓練指導員に対する能力向上研修	15	一般競争入札	2	75.4%	